

令和4年度

決算審査意見書

中札内村監査委員

目 次

令和4年度 中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
	決算審査意見書	
2	審査の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
1)	国民健康保険特別会計	10
2)	介護保険特別会計	14
3)	後期高齢者医療特別会計	17
3	事業会計	19
1)	簡易水道事業会計	19
2)	公共下水道事業会計	22
第3	財産に関する調書	26
第4	基金運用状況	27
第5	地方債残高状況	28
第6	財政構造	29
第7	審査の結果、留意事項	31
	参考資料	
	令和4年度決算審査参考資料	

令和4年度中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度中札内村一般会計、各特別会計及び事業会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和5年8月24日

中札内村代表監査委員 木村 誠

中札内村監査委員 木村 優子

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度中札内村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度中札内村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度中札内村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度中札内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度中札内村簡易水道事業会計決算
- (6) 令和4年度中札内村公共下水道事業会計決算

2 審査実施期日

決算審査意見書

令和5年7月27日

○決算審査

令和5年7月31日から令和5年8月9日までのうち6日間

3 審査場所

○現地調査

- 生ごみ処理施設建設工事（整備状況確認）
- 上札内小学校体育館LED化工事（整備状況確認）
- 上札内小学校エアコン設置工事（整備状況確認）
- 札内川運動公園・上札内パークゴルフ場（管理状況確認）
- パークゴルフ場芝刈機更新（現品確認）
- 村民体育館筋トレ室機器（コードレスバイク）更新（現品確認）
- 鉄道記念公園周辺整備工事（整備状況確認）

○決算審査

中札内村役場監査室にて

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、村長から付された令和4年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について、計数の確認を行い、さらに、税務出納グループ保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかについて審査した。

また、令和4年度に行われた建設工事等の現場の完了と活用状況、施設の管理状況等について現地調査を行った。

1 一般会計

決算審査意見書

予算の補正率は当初予算に対して28.86%で、予算総額は前年度よりも6.18%の増額となっているが、主な要因としては鉄道記念公園周辺整備（令和5年度に一部繰越）、中札内小学校外部塗装・屋上防水等工事（令和5年度までの継続費）、小中学校エアコン設置工事（令和5年度に一部繰越）、まちなかキッチンスタジオ整備事業（令和5年度に全額繰越）などの大型事業が挙げられる。

執行額の前年度との比較では、歳入総額では99.34%と減額、歳出総額では100.59%と増額となっている。その状況は、次のとおりである。

（表1）予算の執行状況

（単位：円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	5,503,300,000	5,100,200,000	403,100,000	107.90
	補 正 額	1,588,105,000	1,250,509,000	337,596,000	127.00
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	191,861,000	508,933,000	△ 317,072,000	37.70
	年 度 総 額	7,283,266,000	6,859,642,000	423,624,000	106.18
執 行	歳 入 総 額	6,916,871,789	6,962,534,221	△ 45,662,432	99.34
	歳 出 総 額	6,538,280,308	6,499,652,104	38,628,204	100.59
	差 引 き 残 額	378,591,481	462,882,117	△ 84,290,636	81.79
執 行 率	歳 入	95.0	101.5	—	—
	歳 出	89.8	94.8	—	—

（2）決算の概要

令和4年度の一般会計決算の状況は、歳入総額6,916,871千円、歳出総額6,538,280千円で、差引残額378,591千円となっている。

このうち227,967千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は150,624千円の黒字となっている。各年度別決算の推移は、（表2）のとおりである。

（表2）各年度別決算の推移

（単位：千円）

年度 区分	平成30年度	平成31・ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	5,532,689	6,026,252	7,364,926	6,962,534	6,916,871
歳 出	5,362,614	5,488,406	7,027,132	6,499,652	6,538,280
差 引 残 額	170,075	537,846	337,794	462,882	378,591
翌年度へ繰越 すべき財源	44,584	406,004	195,842	143,471	227,967
実質収支額	125,491	131,842	141,952	319,411	150,624

（資料：実質収支に関する調書）

(3) 歳入

令和4年度の一般会計歳入決算は、予算現額が7,283,266千円、調定額が6,919,789千円、収入済額が6,916,871千円となっている。収入率は予算現額に対して94.97%であり、調定額に対しては99.96%となっている。

また、本村の自主財源は51.50%であり、繰入金12.93%及び繰越金3.37%・寄附金19.07%を含み、依存財源では村債により歳入を確保している状況にある。

歳入の状況を見ると、収入未済額は2,911千円で、不納欠損額は6千円となっている。

(表3) 令和4年度 一般会計歳入の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1	村 税	690,551,000	690,235,001	688,172,401	6,030	2,056,570	9.95
2	地方譲与税	91,028,000	94,876,000	94,876,000	0	0	1.37
3	利子割交付金	500,000	245,000	245,000	0	0	0.00
4	配当割交付金	1,200,000	1,811,000	1,811,000	0	0	0.03
5	株式等譲渡所得割交付金	900,000	1,469,000	1,469,000	0	0	0.02
6	法人事業税交付金	9,000,000	10,630,000	10,630,000	0	0	0.15
7	地方消費税交付金	97,000,000	112,769,000	112,769,000	0	0	1.63
8	環境性能割交付金	6,000,000	8,392,000	8,392,000	0	0	0.12
9	地方特例交付金	10,138,000	10,169,000	10,169,000	0	0	0.15
10	地方交付税	2,081,037,000	2,082,484,000	2,082,484,000	0	0	30.11
11	交通安全対策特別交付金	600,000	565,000	565,000	0	0	0.01
12	分担金及び負担金	51,675,000	47,935,097	47,925,191	0	9,906	0.69
13	使用料及び手数料	242,949,000	242,685,753	242,125,953	0	559,800	3.50
14	国庫支出金	575,619,000	417,634,095	417,634,095	0	0	6.04
15	道支出金	403,136,000	361,515,665	361,515,665	0	0	5.23
16	財産収入	24,522,000	24,529,967	24,529,967	0	0	0.35
17	寄附金	1,319,794,000	1,319,274,042	1,319,274,042	0	0	19.07
18	繰入金	935,808,000	894,499,725	894,499,725	0	0	12.93
19	繰越金	232,882,000	232,882,117	232,882,117	0	0	3.37
20	諸収入	112,746,000	112,907,213	112,621,633	0	285,580	1.63
21	村 債	396,181,000	252,281,000	252,281,000	0	0	3.65
歳入合計		7,283,266,000	6,919,789,675	6,916,871,789	6,030	2,911,856	100.00
予算現額に対する収入率				94.97	調定額に対する収入率		99.96

(資料：決算書)

(表4) 過去5年間の歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
村 税	653,745,539	673,493,928	676,353,863	656,338,496	688,172,401
地方譲与税	95,023,000	95,120,009	94,991,000	96,489,000	94,876,000
地方交付税	1,745,679,000	1,741,601,000	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000
使用料及び手数料	286,888,830	301,623,523	299,449,232	298,228,825	242,125,953
国庫支出金	223,738,170	171,566,936	699,895,529	585,872,608	417,634,095
村 債	364,244,000	331,982,000	976,285,000	439,996,000	252,281,000
その他	2,164,370,922	2,710,865,101	2,834,098,940	2,799,467,292	3,139,298,340
合 計	5,533,689,461	6,026,252,497	7,364,925,564	6,962,534,221	6,916,871,789
対前年比	119.8	108.9	122.2	94.5	99.3

決算審査意見書

(表5) 自主財源と依存財源（令和4年度）

(単位：円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額（円）	収入済合計に対する割合	款	収入済額（円）	収入済合計に対する割合
村 税	688,172,401	9.95	地方譲与税	94,876,000	1.37
分担金及び負担金	47,925,191	0.69	利子割交付金	245,000	0.00
使用料及び手数料	242,125,953	3.50	配当割交付金	1,811,000	0.03
財産収入	24,529,967	0.35	株式等譲渡所得割交付金	1,469,000	0.02
寄附金	1,319,274,042	19.07	法人事業税交付金	10,630,000	0.15
繰入金	894,499,725	12.93	地方消費税交付金	112,769,000	1.63
繰越金	232,882,117	3.37	環境性能割交付金	8,392,000	0.12
諸収入	112,621,633	1.63	地方特例交付金	10,169,000	0.15
			地方交付税	2,082,484,000	30.11
			交通安全対策特別交付金	565,000	0.01
			国庫支出金	417,634,095	6.04
			道支出金	361,515,665	5.23
			村 債	252,281,000	3.65
計	3,562,031,029	51.50	計	3,354,840,760	48.50
合 計	6,916,871,789 (100.00%)				

(資料：決算書)

(表6) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

款	収入未済額（円）	割合（%）	主 要 因		
村 税	2,056,570	70.63	村民税	1,919,070	93.32
			固定資産税	113,800	5.53
			軽自動車税	23,700	1.15
負担金	9,906	0.34	学校給食費負担金	9,906	100.00
使用料	559,800	19.22	村営住宅使用料	558,300	99.73
			村営住宅排水処理施設使用料	1,500	0.27
諸収入	285,580	9.81	永井明奨学資金貸付金元金収入	10,000	3.50
			過年度収入	275,580	96.50
計	2,911,856	100.0		2,911,856	

(資料：決算資料)

(表7) 不納欠損の状況

(単位：円・%)

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越別	割合(%)	備考
村 税	6,030	現年課税分	100.00	
計	6,030		100.00	

(資料：決算書)

■村税

調定額は690,235千円で、前年度の657,647千円より32,588千円増加し、収入済額は688,172千円で前年の656,338千円より31,834千円増加しているが、この要因は、村民税、固定資産税が増加していることによるものである。

調定額に対する徴収率は99.70%で、前年度に比べ0.10%下降している。

不納欠損額は6,030円で、収入未済額については2,056,570円で、前年度に比べ不納欠損額が133,888円減少し、収入未済額が887,713円増加している。

(表8) 村税の前年度対比

(単位：円・%)

税目	区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
村 民 税		令和3年度	307,285,690	305,993,815	139,918	1,151,957	99.58
		令和4年度	320,208,203	318,283,103	6,030	1,919,070	99.40
固 定 資 産 税		令和3年度	305,227,400	305,210,500	0	16,900	99.99
		令和4年度	321,825,000	321,711,200	0	113,800	99.96
軽 自 動 車 税		令和3年度	13,377,235	13,377,235	0	0	100.00
		令和4年度	13,838,700	13,815,000	0	23,700	99.83
た ば こ 税		令和3年度	31,756,946	31,756,946	0	0	100.00
		令和4年度	34,363,098	34,363,098	0	0	100.00
計		令和3年度	657,647,271	656,338,496	139,918	1,168,857	99.80
		令和4年度	690,235,001	688,172,401	6,030	2,056,570	99.70

(資料：決算書)

(表9) 村税の収入済額・徴収率等の推移

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	654,265,682	674,688,905	677,495,026	657,647,271	690,235,001
収 入 済 額	652,745,539	673,493,928	676,353,863	656,338,496	688,172,401
不 納 欠 損 額	64,424	176,152	119,779	139,918	6,030
収 入 未 済 額	1,455,719	1,018,825	1,021,384	1,168,857	2,056,570
徴 収 率	99.77	99.82	99.83	99.80	99.70

(資料：決算書)

(表10) 村税収入未済額の推移

(単位：円・件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	備考欄
個人村民税		平成30年度	851,058	26	
		平成31・令和元年度	1,002,725	26	
		令和2年度	967,449	31	
		令和3年度	1,151,957	31	
		令和4年度	1,919,070	50	
法人村民税		平成30年度	0	0	
		平成31・令和元年度	0	0	
		令和2年度	0	0	
		令和3年度	0	0	
		令和4年度	0	0	
固定資産税		平成30年度	571,661	12	
		平成31・令和元年度	8,900	1	
		令和2年度	52,000	2	
		令和3年度	16,900	2	
		令和4年度	113,800	3	
軽自動車税		平成30年度	33,000	3	
		平成31・令和元年度	7,200	1	
		令和2年度	1,935	1	
		令和3年度	0	0	
		令和4年度	23,700	2	

(資料：決算審査資料)

(表11) 令和4年度村税不納欠損処分の内訳

(単位：円、人)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人村民税		6,030	2	地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)
法人村民税		0	0	
固定資産税		0	0	
軽自動車税		0	0	
計		6,030	2	

(資料：決算審査資料)

(表12) 村税以外の収入済額の推移

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方譲与税	95,023,000	95,120,009	94,991,000	96,489,000	94,876,000
利子割交付金	827,000	423,000	509,000	381,000	245,000
配当割交付金	1,125,000	1,385,000	1,238,000	1,973,000	1,811,000
株式等譲渡 所得割交付金	982,000	903,000	1,518,000	2,414,000	1,469,000
法人事業税 交付金			5,572,000	10,048,000	10,630,000
地方消費税 交付金	88,317,000	83,553,000	99,990,000	108,405,000	112,769,000
自動車取得 税交付金	21,055,000	10,465,977			
環境性能割 交付金		3,021,000	6,542,000	6,570,000	8,392,000
地方特例 交付金	2,965,000	18,027,000	5,892,000	18,667,000	10,169,000
決算審査意 見書	1,745,679,000	1,741,601,000	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000
交通安全対策 特別交付金	644,000	603,000	667,000	649,000	565,000
分担金及び 負担金	53,239,358	43,942,718	45,784,406	53,378,410	47,925,191
使用料及び 手数料	286,888,830	301,623,523	299,449,232	298,228,825	242,125,953
国庫支出金	223,738,170	171,566,936	699,895,529	585,872,608	417,634,095
道支出金	884,010,570	749,855,403	279,240,025	415,984,179	361,515,665
財産収入	32,508,978	36,665,675	40,737,441	25,066,083	24,529,967
寄付金	60,904,609	722,114,654	766,996,763	1,119,762,581	1,319,274,042
繰入金	800,687,142	669,953,912	750,553,435	633,241,650	894,499,725
繰越金	102,824,060	107,275,008	471,846,001	266,793,883	232,882,117
諸収入	114,281,205	262,676,754	357,012,869	136,133,506	112,621,633
村債	364,244,000	331,982,000	976,285,000	439,996,000	252,281,000
計	4,879,943,922	5,352,758,569	6,688,571,701	6,306,195,725	6,228,699,388
対前年比	122.40	109.69	124.96	94.28	98.77

(資料：決算書)

(2) 歳出

令和4年度の一般会計歳出決算は6,538,280千円で、予算現額7,283,266千円に対し執行率は89.77%となっている。

また、支出済額は前年度の6,499,652千円より38,628千円の増額となっている。

これは、ふるさと納税の寄附額が増額となったことが主な要因となっている。

構成比をみると、総務費が28.96%で最も高く、次いで民生費が13.05%、教育費が11.94%、農林業費が11.52%、土木費が8.60%で全歳出額の74.07%を占めている。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費で11事業571,527千円となっている。(表15)

決算審査意見書

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	49,527,000	49,160,570	99.260	0.75
2	総務費	1,935,121,700	1,893,554,115	97.852	28.96
3	民生費	901,195,196	853,437,298	94.701	13.05
4	衛生費	441,479,995	408,940,013	92.629	6.25
5	労働費	9,435,000	7,973,098	84.506	0.12
6	農林業費	843,945,020	753,203,381	89.248	11.52
7	商工観光費	610,078,000	243,124,888	39.851	3.72
8	土木費	606,851,658	562,026,690	92.614	8.60
9	消防費	199,692,966	196,620,331	98.461	3.01
10	教育費	895,601,253	780,552,123	87.154	11.94
11	災害復旧費	13,914,000	13,812,942	99.274	0.00
12	公債費	570,750,000	570,200,859	99.904	8.72
13	諸支出金	205,674,000	205,674,000	100.000	3.15
14	予備費	212	0	0.000	0.00
歳出合計		7,283,266,000	6,538,280,308	89.771	100.00
不用額		173,458,692	予算現額に対する割合	2.38%	

(資料：決算書)

(表14) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	議会費	36,981,082	42,520,267	43,100,980	45,479,715	49,160,570
2	総務費	681,954,556	1,313,321,579	2,781,115,597	1,902,915,215	1,893,554,115
3	民生費	650,234,331	671,888,551	696,943,156	887,716,954	853,437,298
4	衛生費	233,537,103	239,863,117	258,444,735	393,273,930	408,940,013
5	労働費	6,798,747	6,273,955	5,548,736	4,427,227	7,973,098
6	農林業費	1,232,355,854	1,105,975,687	606,243,378	740,017,587	753,203,381
7	商工観光費	172,701,586	218,351,101	297,144,417	397,541,066	243,124,888
8	土木費	390,586,746	579,588,186	638,390,440	517,445,484	562,026,690
9	消防費	211,702,109	177,322,664	487,774,905	165,422,224	196,620,331
10	教育費	726,404,349	559,328,749	617,166,646	675,968,963	780,552,123
11	災害復旧費	54,827,000	0	0	42,569,217	13,812,942
12	公債費	811,823,557	399,753,311	414,326,711	455,372,471	570,200,859
13	諸支出金	152,707,433	174,219,329	180,931,980	271,502,051	205,674,000
14	予備費	0	0	0	0	0
計		5,362,614,453	5,488,406,496	7,027,131,681	6,499,652,104	6,538,280,308
対前年比		120.90	102.35	128.04	92.49	100.59

(資料：決算書)

令和5年度への繰越額明細
 (表15) 繰越明許費

(単位：円)

款 項 目	事 業 名	繰 越 額	備 考
2 総務費 1 総務管理費 3 財産管理費	宅地分譲地調査設計用地 確定委託	3,960,000	
2 総務費 2 企画費 3 まちづくり推進費	ふるさと納税事業	8,853,000	
2 総務費 4 戸籍住民費 監査課 戸籍住民費	マイナンバーカード 普及促進事業	2,500,000	
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	11,355,000	
6 農林業費 2 農業費 4 土地改良事業費	道営担い手畑総事業 札内川右岸北部 地区負担金	36,020,000	
6 農林業費 2 農業費 4 土地改良事業費	道営担い手畑総事業 札内川右岸南部 地区負担金	2,000,000	
6 農林業費 3 畜産費 2 畜産振興費	みどりの食料システム 戦略緊急対策交付金	30,799,000	
7 商工観光費 1 商工観光費 2 商工振興費	まちなかキッチン スタジオ整備事業	338,080,000	
7 商工観光費 1 商工観光費 2 商工振興費	まちなかキッチン スタジオ外構整備 設計委託	12,800,000	
8 土木費 1 土木管理費 2 公園管理費	鉄道記念公園 周辺整備工事	38,500,000	
10 教育費 1 教育総務費 3 学校教育振興費	小中学校エアコン 設置工事	86,660,000	
合 計		571,527,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和4年度中札内村国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額445,852千円、歳出総額441,640千円で、差引残額は4,212千円となっている。また、歳入は前年度比4.71%、歳出で前年度比5.11%の減となっている。

(表16) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予 算	当 初 額	479,000,000	480,300,000	△ 1,300,000	99.73
	補 正 額	△ 885,000	5,277,000	△ 6,162,000	△ 16.77
	年 度 総 額	478,115,000	485,577,000	△ 7,462,000	98.46
執 行	歳 入 総 額	445,851,937	467,891,313	△ 22,039,376	95.29
	歳 出 総 額	441,640,248	465,411,980	△ 23,771,732	94.89
	差 引 残 額	4,211,689	2,479,333	1,732,356	169.87
執行率	歳 入	93.25	96.36	—	—
	歳 出	92.37	95.85	—	—

(資料：決算書)

(表17) 国民健康特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

区分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	437,555,076	501,744,080	467,915,594	467,891,313	445,851,937
歳 出	426,640,399	484,684,159	456,020,908	465,411,980	441,640,248
差引残額	10,914,677	17,059,921	11,894,686	2,479,333	4,211,689

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和4年度中札内村国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額138,473千円に対し収入済額は139,351千円で、収入率は予算現額に対し100.63%となっている。

また、国民健康保険税の調定額141,695千円に対して徴収率は98.35%となっており、収入済額は前年度より4,141千円の増となっている。

歳入における国民健康保険税の年度別推移(表19)をみると、令和4年度については、不納欠損額はないが、収入未済額は2,344千円となっている。

(表18) 年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	132,330,225	137,478,274	135,790,773	136,861,025	141,694,575
収 入 済 額	130,047,251	135,614,301	134,254,948	135,209,750	139,350,700
徴 収 率	98.27	98.64	98.87	98.79	98.35

(資料：決算書)

(表19) 国民健康保険税の年度別推移

(単位：円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成30年度		129,038,000	132,330,225	130,047,251	334,800	1,948,174	1,009,251
平成31・令和元年度		134,754,000	137,478,274	135,614,301	210,100	1,653,873	860,301
令和2年度		133,205,000	135,790,773	134,254,948	296,000	1,239,825	1,049,948
令和3年度		135,029,000	136,861,025	135,209,750	44,300	1,606,975	180,750
令和4年度		138,473,000	141,694,575	139,350,700	0	2,343,875	877,700

(資料：決算書)

(表20) 国民健康保険税収入未済額の年度別内訳

(単位：円)

年度	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	合計
平成30年度	1,912,174	36,000	1,948,174
平成31・令和元年度	1,635,873	18,000	1,653,873
令和2年度	1,239,825	0	1,239,825
令和3年度	1,606,975		1,606,975
令和4年度	2,343,875		2,343,875

(資料：決算書)

(表21) 国民健康保険税の一人当たり負担額の年度別推移

(単位：人・千円)

決算審査意見書	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均 保険者数	1,075	1,016	1,002	983	956
国民健康 保険税	130,047	135,614	134,255	135,210	139,351
一人当たり 保険税	121	133	134	138	146

(資料：決算審査資料)

(表22) 歳入の年度別推移

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
国民健康保険税	130,047,251	29.72	135,614,301	27.03	134,254,948	28.69	135,209,750	28.90	139,350,700	31.25
道支出金	267,433,257	61.12	326,734,623	65.12	297,978,783	63.68	294,556,800	62.95	269,244,794	60.39
繰入金	32,936,505	7.53	37,391,182	7.45	33,548,725	7.17	35,981,942	7.69	35,538,846	7.97
その他	7,138,063	1.63	2,003,974	0.40	2,133,138	0.46	2,142,821	0.46	1,717,597	0.39
歳入計	437,555,076	100.00	501,744,080	100.00	467,915,594	100.00	467,891,313	100.00	445,851,937	100.00
対前年比	80.91		114.67		93.26		99.99		95.29	

(資料：決算書)

平成30年度から国保財政の安定化を図るため財政運営の責任主体が市町村から北海道へ移行となったことにより、国庫支出金・療養給付費交付金・前期高齢者交付金等の歳入科目が一部変更・削除・追加となり、道支出金へ科目変更となったことにより歳入の構成が変更となっている。

(3) 歳出

令和4年度中札内村国民健康保険特別会計歳出額は441,640千円で、予算現額478,115千円に対し、執行率は92.37%であり、前年度の465,412千円より23,772千円減少している。

歳出全体の構成比をみると保険給付費が55.23%となっている。

また、平成30年度から国保財政の安定化を図るため財政運営の責任主体が市町村から北海道へ移行されたことにより、後期高齢者支援金等・介護給付金・共同事業拠出金等の歳出科目が一部変更・削除・追加となり、国保事業納付金へと科目変更となったことにより、歳出の構成が変更となっている。(表23)

(表23) 歳出の状況

(単位：円・%)

決算審査意見書	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	7,297,000	7,019,091	96.19	1.59
保険給付費	277,552,000	243,919,846	87.88	55.23
国保事業納付金	179,065,000	179,065,000	100.00	40.55
共同事業拠出金	1,000	14	1.40	0.00
保健事業費	12,122,000	10,445,840	86.17	2.37
基金積立金	3,000	2,293	76.43	0.00
公債費	2,000	0	0.00	0.00
諸支出金	1,400,364	1,188,164	84.85	0.27
予備費	672,636	0	0.00	0.00
歳出合計	478,115,000	441,640,248	92.37	100.00

(表24) 歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
保険給付費	244,163,357	57.23	283,013,148	58.39	264,261,050	57.95	265,952,713	57.14	243,919,846	55.23
国保事業納付金	167,865,000	39.35	168,174,000	34.70	173,175,000	37.98	181,487,000	38.99	179,065,000	40.55
共同事業拠出金	77	0.00	40	0.00	30	0.00	3	0.00	14	0.00
保健事業費	4,377,953	1.03	6,171,125	1.27	5,253,208	1.15	10,233,202	2.20	10,445,840	2.37
諸支出金	5,934,354	1.39	542,400	0.11	5,054,275	1.11	1,683,433	0.36	1,188,164	0.27
その他	4,299,658	1.01	26,783,446	5.53	8,277,345	1.82	6,055,629	1.30	7,021,384	1.59
歳出計	426,640,399	100.00	484,684,159	100.00	456,020,908	100.00	465,411,980	100.00	441,640,248	100.00
対前年比	83.04		113.60		94.09		102.06		94.89	

(表25) 被保険者一人当たりの年度別推移

(単位：人・円)

区 分		平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年 間 平 均 被 保 險 者 数	一般	1,070	1,015	1,002	983	956
	退職	5	1	0	0	0
	計	1,075	1,016	1,002	983	956
歳 入	国民健康保険税	120,974	133,479	133,987	137,548	145,764
	道 支 出 金	248,775	321,589	297,384	299,651	281,637
	繰 入 金	30,639	36,802	33,482	36,604	37,175
	財 産 収 入	7	9	9	2	2
	繰 越 金	6,552	1,885	2,056	1,928	1,024
	諸 収 入	81	79	64	250	770
	計	407,028	493,843	466,982	475,983	466,372
歳 出	保 險 給 付 費	227,128	278,556	263,734	270,552	255,146
	国民健康保険事業納付金	156,154	165,526	172,829	184,626	187,306
	共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0
	保 健 事 業 費	4,073	6,074	5,243	10,410	10,927
	諸 支 出 金	5,520	534	5,044	1,713	1,243
	基 金 積 立 金	7	9	9	2	2
	計	392,882	450,699	446,859	467,303	454,624

(資料：決算書・決算審査資料)

2) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和4年度中札内村介護保険特別会計の決算の状況は、歳入総額357,606千円、歳出総額332,682千円、差引残額は24,924千円となっている。また、歳入は前年度比4.63%、歳出で前年度比3.25%の増となっている。

(表26) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予 算	当 初 額	330,600,000	320,500,000	10,100,000	103.15
	補 正 額	15,030,000	22,335,000	△ 7,305,000	67.29
	年 度 総 額	345,630,000	342,835,000	2,795,000	100.82
執 行	歳 入 総 額	357,605,700	341,772,024	15,833,676	104.63
	歳 出 総 額	332,681,599	322,212,734	10,468,865	103.25
	差 引 残 額	24,924,101	19,559,290	5,364,811	127.43
執行率	歳 入	103.46	99.69	—	—
	歳 出	96.25	93.98	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和4年度中札内村介護保険特別会計の歳入決算額は、予算現額345,630千円に対し、収入済額は357,606千円で、収入率は予算現額に対し103.46%となっている。

また、介護保険料の調定額68,964千円に対して収納率は99.67%となっており、収入済額は前年度より276千円の増となっている。

歳入における介護保険料の年度別収納状況(表27)をみると、令和4年度については、不納欠損額は無いが、収入未済額は227千円となっている。

(表27) 年度別介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	54,405,900	53,978,700	53,458,500	68,670,520	68,964,220
収 入 済 額	54,032,000	53,591,000	53,057,200	68,461,800	68,737,500
不納欠損額	0	0	195,280	0	0
収入未済額	373,900	387,700	401,300	208,720	226,720
収 納 率	99.31	99.28	99.25	99.70	99.67

(資料：決算書)

(表28) 年度別科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
介護保険料	54,032,000	19.50	53,591,000	17.98	53,057,200	16.55	68,461,800	20.03	68,737,500	19.22
国庫支出金	63,559,853	22.94	67,680,551	22.71	76,070,793	23.73	80,288,793	23.49	89,474,406	25.02
道支出金	37,944,666	13.69	43,675,544	14.66	48,000,991	14.97	48,041,898	14.06	52,894,723	14.79
支払基金交付金	64,456,000	23.26	72,809,685	24.43	77,902,005	24.30	78,091,000	22.85	78,032,000	21.82
繰入金	47,981,433	17.31	53,680,329	18.01	59,037,980	18.42	53,342,500	15.61	53,873,000	15.06
繰越金	9,128,254	3.29	6,536,191	2.19	6,504,109	2.03	13,528,748	3.96	14,559,290	4.07
その他	14,501	0.01	6,666	0.00	14,462	0.00	17,285	0.01	34,781	0.01
計	277,116,707	100.00	297,979,966	100.00	320,587,540	100.00	341,772,024	100.00	357,605,700	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和4年度中札内村介護保険特別会計の歳出決算額は332,682千円で、予算現額345,630千円に対し執行率は96.25%であり、前年度の322,213千円より10,469千円増加している。

款別の執行状況については(表29)のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の84.20%を占めている保険給付費の推移は(表31)のとおりである。

(表29) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		6,116,000	5,944,837	97.20	1.79
決算審査意見書		291,185,000	280,128,910	96.20	84.20
財政安定化基金拠出金				—	—
地域支援事業費		33,799,000	32,585,694	96.41	9.79
基金積立金		3,751,000	3,750,181	99.98	1.13
公債費		4,000	0	0.00	0.00
諸支出金		10,275,000	10,271,977	99.97	3.09
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		345,630,000	332,681,599	96.25	100.00

(資料：決算書)

(表30) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	13,424,898	4.96	7,656,826	2.63	9,408,351	3.11	7,707,123	2.39	5,944,837	1.79
保険給付費	233,684,017	86.36	262,307,426	89.99	273,516,235	90.55	277,347,454	86.08	280,128,910	84.20
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
地域支援事業費	16,402,186	6.06	17,898,180	6.14	18,049,224	5.98	23,678,444	7.35	32,585,694	9.79
基金積立金	2,523,001	0.93	1,266	0.00	662	0.00	1,400,060	0.43	3,750,181	1.13
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	4,546,414	1.68	3,612,159	1.24	1,084,320	0.36	12,079,653	3.75	10,271,977	3.09
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	270,580,516	100.00	291,475,857	100.00	302,058,792	100.00	322,212,734	100.00	332,681,599	100.00

(資料：決算書)

(表31) 介護保険給付費の推移

(単位：円・人)

区 分	平成30年度			平成31・令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	
在宅 介護	訪問介護	16,496,072	224	73,643	16,537,347	222	74,493	13,357,996	187	71,433	13,456,522	201	66,948	11,415,501	183	62,380
	訪問入浴介護	6,227,676	94	66,252	6,613,569	88	75,154	7,184,547	108	66,524	8,302,122	120	69,184	8,519,526	120	70,996
	訪問看護	4,599,820	140	32,856	5,034,624	149	33,789	6,332,104	174	36,391	5,503,072	147	37,436	4,184,308	118	35,460
	訪問リハビリテーション	3,944,439	120	32,870	3,922,908	143	27,433	4,004,585	150	26,697	4,003,781	132	30,332	4,213,100	126	33,437
	居宅療養管理指導	644,058	85	7,577	971,738	138	7,042	1,235,363	192	6,434	1,862,290	269	6,923	2,557,253	383	6,677
	通所介護	1,505,882	35	43,025	1,420,038	43	33,024	364,194	15	24,280	1,053,659	28	37,631	889,875	15	59,325
	通所リハビリテーション	2,418,719	55	43,977	2,139,534	55	38,901	2,251,269	64	35,176	1,812,879	44	41,202	2,170,213	40	54,255
	短期入所生活介護	9,338,031	135	69,171	9,566,373	136	70,341	9,455,874	133	71,097	9,664,686	130	74,344	6,836,076	101	67,684
	短期入所療養介護	1,643,679	33	49,808	177,057	2	88,529	729,981	11	66,362	1,314,081	19	69,162	1,568,797	22	71,309
	特定施設入居者生活介護	6,453,566	34	189,811	5,059,810	24	210,825	8,987,278	53	169,571	16,341,921	102	160,215	24,453,182	146	167,488
サ イ ト	福祉用具貸与	9,347,864	760	12,300	9,653,872	798	12,098	10,474,873	798	13,126	9,849,049	763	12,908	10,102,826	821	12,306
	福祉用具購入	577,323	17	33,960	437,805	12	36,484	505,692	11	45,972	473,999	12	39,500	746,355	16	46,647
ス ト ー ク	住宅改修	744,446	16	46,528	1,151,491	17	67,735	745,349	11	67,759	755,570	12	62,964	535,144	9	59,460
	居宅介護・予防サービス計画	11,739,572	1,089	10,780	12,102,150	1,135	10,663	12,054,160	1,135	10,620	11,593,490	1,071	10,825	11,008,360	1,081	10,183
	認知症対応型共同生活介護	24,675,075	108	228,473	26,406,009	108	244,500	28,647,475	108	265,254	28,597,229	109	262,360	28,555,695	106	269,393
	認知症対応型通所介護	54,684	2	27,342												
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	53,663	1	53,663	1,908,252	12	159,021	3,211,218	24	133,801	1,941,800	19	102,200	528,462	6	88,077
	地域密着型通所介護	19,741,178	375	52,643	21,520,546	353	60,965	18,599,525	324	57,406	17,522,961	278	63,032	17,828,485	325	54,857
計	120,205,747	3,323	36,174	124,623,123	3,435	36,280	128,141,483	3,498	36,633	134,049,111	3,456	38,787	136,113,158	3,618	37,621	
施設サービス	介護老人福祉施設	84,541,080	395	214,028	94,287,105	399	236,309	95,825,429	383	250,197	92,521,620	390	237,235	97,717,393	395	247,386
	介護老人保健施設	14,964,606	61	245,321	27,035,064	100	270,351	32,351,751	118	274,167	34,694,523	120	289,121	31,852,118	110	289,565
	介護療養型医療施設															
	計	99,505,686	456	218,214	121,322,169	499	243,131	128,177,180	501	255,843	127,216,143	510	249,443	129,569,511	505	256,573

(資料：福祉課)

3) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和4年度中札内村後期高齢者医療特別会計の決算の状況は、歳入総額73,614千円、歳出総額73,604千円で、差引残額は10千円となっている。

(表32) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年対比		
			増減額	同 比 率	
予 算	当 初 額	79,800,000	73,900,000	5,900,000	107.98
	補 正 額	△ 1,652,000	△ 1,274,000	△ 378,000	—
	年 度 総 額	78,148,000	72,626,000	5,522,000	107.60
昇 査 意 旨	歳 入 総 額	73,613,879	72,418,189	1,195,690	101.65
	歳 出 総 額	73,604,007	71,678,677	1,925,330	102.69
	差 引 残 額	9,872	739,512	△ 729,640	1.33
執 行 率	歳 入	94.20	99.71	—	—
	歳 出	94.19	98.70	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和4年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、予算現額78,148千円に対し、収入済額は73,614千円で、収入率は予算現額に対し94.20%となっている。

また、歳入の74.09%を占める医療保険料の調定額54,604千円に対して収納率は99.89%となっており、収入済額は前年度より436千円の増となっている。

歳入における医療保険料の収納状況(表33)をみると、令和4年度については、不納欠損額は19千円、収入未済額は41千円となっている。

(表33) 年度別後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	48,203,800	51,352,300	53,083,000	54,171,320	54,603,620
収 入 済 額	48,203,800	51,339,900	53,051,780	54,107,500	54,543,560
不納欠損額	0	0	0	12,400	18,820
収入未済額	0	12,400	31,220	51,420	41,240
収 納 率	100.00	99.98	99.94	99.88	99.89

(資料：決算書)

(表34) 年度別主要科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	48,203,800	71.45	51,339,900	74.16	53,051,780	73.28	54,107,500	74.72	54,543,560	74.09
繰 入 金	17,976,623	26.65	17,237,199	24.90	17,966,267	24.82	17,190,777	23.74	18,041,986	24.51
繰 越 金	681,485	1.01	654,141	0.94	885,704	1.22	773,785	1.07	739,512	1.00
諸 収 入	45,700	0.07	0	0.00	23,000	0.03	0	0.00	0	0.00
広 域 連 合 支 出 金	556,000	0.82	0	0.00	469,000	0.65	346,127	0.48	288,821	0.39
計	67,463,608	100.00	69,231,240	100.00	72,395,751	100.00	72,418,189	100.00	73,613,879	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和4年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は73,604千円で、予算現額78,148千円に対し執行率は94.19%であり、前年度の71,679千円より1,925千円増加している。

なお、主要科目別歳出の推移は(表36)のとおりである。

(表35) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		2,240,000	2,063,161	92.11	2.80
後期高齢者医療広域連合納付金		75,298,000	71,540,846	95.01	97.20
決算審査意見書		110,000	0	0.00	0.00
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		78,148,000	73,604,007	94.19	100.00

(資料：決算書)

(表36) 年度別主要科目別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	2,551,944	3.82	2,158,437	3.16	2,689,119	3.75	2,069,900	2.89	2,063,161	2.80
後期高齢者医療広域連合納付金	64,211,823	96.11	66,187,099	96.84	68,909,847	96.21	69,607,777	97.11	71,540,846	97.20
諸支出金	45,700	0.07	0	0.00	23,000	0.03	1,000	0.00	0	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	66,809,467	100.00	68,345,536	100.00	71,621,966	100.00	71,678,677	100.00	73,604,007	100.00

(資料：決算書)

3 事業会計

1) 簡易水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の簡易水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額174,654千円に対し、決算額は172,774千円となり、1,880千円の減額となっている。要因としては、営業収益が1,873千円減額となったことが挙げられる。

また、支出は予算額150,810千円に対し、決算額138,494千円となり、12,316千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が8,193千円、営業外費用が3,789千円減額となったことが挙げられる。

(表37) 収益的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

決算審査意見書	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業収益	174,654,000	172,774,252		△ 1,879,748	98.92
営業収益	151,685,000	149,812,300		△ 1,872,700	98.77
営業外収益	22,969,000	22,961,952		△ 7,048	99.97
支出					
簡易水道事業費用	150,810,000	138,493,573	0	△ 12,316,427	91.83
営業費用	142,529,000	134,336,272	0	△ 8,192,728	94.25
営業外費用	7,946,200	4,157,301	0	△ 3,788,899	52.32
予備費	334,800	0	0	△ 334,800	0.00

(表38) 年度別水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
簡易水道使用料					
調定額	90,346,380	94,913,020	98,664,050	95,753,250	91,347,410
収入済額	89,762,370	94,397,800	98,176,540	95,308,230	90,980,340
不納欠損	32,100	0	274,370	0	0
収入未済	551,910	515,220	213,140	445,020	367,070
収納率	99.35	99.46	99.51	99.54	99.60
営農用水道使用料					
調定額	42,634,960	41,080,980	41,675,740	43,712,930	42,023,045
収入済額	42,634,960	41,080,980	41,675,740	43,712,930	42,020,245
不納欠損	0	0	0	0	0
収入未済	0	0	0	0	2,800
収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	99.99

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表39) 収益的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区分	令和4年度									
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営業収益	149,812,300	86.71								
営業外収益	22,961,952	13.29								
計	172,774,252	100.00								

支出

(単位：円・%)

区分	令和4年度									
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営業費用	134,336,272	97.00								
営業外費用	4,157,301	3.00								
予備費	0	0.00								
計	138,493,573	100.00								

(資料：決算書)

(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の簡易水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額79,485千円に対し、決算額は79,486千円となり、765円の増額となっている。

また、支出は予算額99,412千円に対し、決算額99,412千円となり、228円の不用額となっている。

(表40) 資本的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業資本的収入	79,485,000	79,485,765		765	100.00
決算審査意見書					
企業債	51,200,000	51,200,000		0	100.00
補助金	15,341,000	15,341,000		0	100.00
他会計負担金	9,033,000	9,033,000		0	100.00
負担金	3,911,000	3,911,765		765	100.02
支出					
簡易水道事業資本的支出	99,412,000	99,411,772	0	△ 228	100.00
建設改良費	81,345,000	81,345,000	0	0	100.00
企業債償還金	18,067,000	18,066,772	0	△ 228	100.00

(表41) 資本的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度									
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企業債	51,200,000	64.41								
補助金	15,341,000	19.30								
他会計負担金	9,033,000	11.36								
負担金	3,911,765	4.92								
計	79,485,765	100.00								

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度									
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	81,345,000	81.83								
企業債償還金	18,066,772	18.17								
計	99,411,772	100.00								

(資料：決算書)

(4) 経営成績

ア 損益の成績

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が136,250千円、営業費用が128,621千円となり、7,629千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益22,959千円を加え、営業外費用4,157千円を差し引いた経常損益において、26,431千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

(表42) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
簡易水道事業					
営業収益		136,249,985	—	—	—
営業費用		128,621,443	—	—	—
営業損益		7,628,542	—	—	—
営業外収益		22,959,952	—	—	—
営業外費用		4,157,174	—	—	—
経常損益		26,431,320	—	—	—
当年度純損益		26,431,320	—	—	—

イ 収益の状況

営業収益は136,250千円、営業外収益は22,959千円で、総収益は159,209千円となっている。

ウ 費用の状況

営業費用は128,621千円、営業外費用は4,157千円で、総費用は132,778千円となっている。

(5) 経営成績

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は1,325,400千円、負債合計は639,506千円、資本合計は685,894千円となっている。

(表43) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産		1,325,399,782	—	—	—
固定資産		899,306,861	—	—	—
流動資産		426,092,921	—	—	—
負債		639,505,731	—	—	—
固定負債		163,955,725	—	—	—
流動負債		32,890,670	—	—	—
繰延収益		442,659,336	—	—	—
資本		685,894,051	—	—	—
資本金		587,314,527	—	—	—
剰余金		98,579,524	—	—	—
負債・資本合計		1,325,399,782	—	—	—

2) 公共下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の公共下水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額176,178千円に対し、決算額は177,751千円となり、1,573千円の増額となっている。要因としては、営業外収益が1,882千円増額となったことが挙げられる。

また、支出は予算額172,355千円に対し、決算額167,823千円となり、4,532千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が2,370千円、営業外費用が1,662千円減額となったことが挙げられる。

(表44) 収益的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業収益	176,178,000	177,751,175		1,573,175	100.89
営業収益	66,846,000	66,537,220		△ 308,780	99.54
営業外収益	109,332,000	111,213,955		1,881,955	101.72
支出					
公共下水道事業費用	172,355,000	167,822,711	0	△ 4,532,289	97.37
営業費用	160,224,000	157,853,986	0	△ 2,370,014	98.52
営業外費用	11,631,000	9,968,725	0	△ 1,662,275	85.71
予備費	500,000	0	0	△ 500,000	0.00

(表45) 年度別下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年 度	平成30年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	64,958,800	66,411,820	71,373,440	69,891,260	66,467,220
収入済額	64,659,760	66,150,660	71,138,540	69,493,420	66,184,980
不納欠損	19,520	10,400	27,200	53,920	0
収入未済	279,520	250,760	207,700	343,920	282,240
収 納 率	99.54	99.61	99.67	99.43	99.58

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表46) 収益的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度									
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営 業 収 益	66,537,220	37.43								
営 業 外 収 益	111,213,955	62.57								
計	177,751,175	100.00								

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度									
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営 業 費 用	157,853,986	94.06								
営 業 外 費 用	9,968,725	5.94								
予 備 費	0	0.00								
計	167,822,711	100.00								

(資料：決算書)

(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の公共下水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額176,759千円に対し、決算額は112,535千円となり、64,224千円の減額となっている。大幅な減額となっている要因は、後述する繰越明許費の設定に伴い企業債の借入、国庫補助金の受領が次年度に繰越されたためである。

また、支出は予算額219,807千円に対し、決算額153,805千円となっているが、66,000千円を次年度に繰り越しており、不用額は1,529円となっている。

なお、次年度への繰越額の内訳は25ページの表51のとおりである。(2事業)

(表47) 資本的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業資本的収入	176,759,000	112,535,000		△ 64,224,000	63.67
企業債	48,300,000	20,200,000		△ 28,100,000	41.82
国庫補助金	64,636,000	28,512,000		△ 36,124,000	44.11
出資金	62,101,000	62,101,000		0	100.00
負担金	1,722,000	1,722,000		0	100.00
支出					
公共下水道事業資本的支出	219,807,000	153,805,471	66,000,000	△ 1,529	69.97
建設改良費	130,149,000	64,148,379	66,000,000	△ 621	49.29
企業債償還金	89,658,000	89,657,092	0	△ 908	100.00

(表48) 資本的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度									
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企業債	20,200,000	17.95								
国庫補助金	28,512,000	25.34								
出資金	62,101,000	55.18								
負担金	1,722,000	1.53								
計	112,535,000	100.00								

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度									
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	64,148,379	41.71								
企業債償還金	89,657,092	58.29								
計	153,805,471	100.00								

(資料：決算書)

(4) 経営成績

ア 損益の成績

公共下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が60,495千円、営業費用が151,395千円となり、90,900千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益111,214千円を加え、営業外費用15,433千円を差し引いた経常損益において、4,881千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

(表49) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
簡易水道事業					
営業収益		60,495,034	—	—	—
営業費用		151,395,000	—	—	—
営業損益		△ 90,899,966	—	—	—
営業外収益		111,213,995	—	—	—
営業外費用		15,433,315	—	—	—
経常損益		4,880,714	—	—	—
当年度純損益		4,880,714	—	—	—

イ 収益の状況

営業収益は60,495千円、営業外収益は111,214千円で、総収益は171,709千円となっている。

ウ 費用の状況

営業費用は151,395千円、営業外費用は15,433千円で、総費用は166,828千円となっている。

(5) 経営成績

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は2,156,976千円、負債合計は1,627,848千円、資本合計は529,128千円となっている。

(表50) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産					
資産		2,156,975,567	—	—	—
固定資産		2,113,908,134	—	—	—
流動資産		43,067,433	—	—	—
負債					
負債		1,627,847,768	—	—	—
固定負債		435,222,992	—	—	—
流動負債		109,356,341	—	—	—
繰延収益		1,083,268,435	—	—	—
資本					
資本		529,127,799	—	—	—
資本金		524,247,085	—	—	—
剰余金		4,880,714	—	—	—
負債・資本合計		2,156,975,567	—	—	—

令和5年度への繰越額明細
 (表51) 繰越明許費

(単位：円)

款 項 目	事 業 名	繰 越 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出 1 建設改良費 11 処理場建設改良費	浄化センター水処理 工場の外更新工事	62,480,000	
1 公共下水道事業資本的支出 1 建設改良費 11 処理場建設改良費	浄化センター水処理 工場の外更新工事 重点施工監理業務委託	3,520,000	
合 計		66,000,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

第3 財産に関する調書

村有財産のうち行政財産の村有地に増減はなかった。また、普通財産の村有地については、その他用地404.89㎡を貸付地として行政区に貸付をしているが、合計の面積では増減はなかった。

建物については、行政財産では公用財産（旧庁舎）で1,263.20㎡の減、公共用財産（その他施設）で213.39㎡の増となっている。また、普通財産では教員住宅で37.67㎡の増、一般施設で70.31㎡の減、貸付地で70.31㎡の増となっている。（表52）

なお、その他の財産については、有価証券が20,000円となっており、出資による権利及び公用車は表53に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、適正に管理・運用がされていると認められる。

※令和4年度から公営企業会計移行に伴い簡易水道・公共下水道事業分を除いている。

（表52）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（㎡）		
	令和3年度末	増 減	令和4年度末	令和3年度末	増 減	令和4年度末
行政財産	8,522,028	0	8,522,028	122,257	△ 1,050	121,207
普通財産	14,495,257	0	14,495,257	1,922	38	1,960
合 計	23,017,285	0	23,017,285	124,179	△ 1,012	123,167
普通財産（立木）	推定蓄積量（m ³ ）			265,109	8,292	273,401

（資料：村有財産調書）

（表53）財産総括表（土地・建物以外）

区 分	令和3年度末	増 減	令和4年度末	備 考
有価証券（円）	20,000	0	20,000	株券
出資による権利（円）	41,435,000	0	41,435,000	十勝広域森林組合出資金ほか全17件
物品 公用車（台）	36	1	37	2台廃車・3台取得
物 件（㎡）	140,014	0	140,014	地上権
物 件（円）	700,000	0	700,000	フェーリエンドルフ会員利用権

（資料：村有財産調書）

第4 基金運用状況

基金の運用状況は（表54）のとおりである。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか。また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められた。

（表54）各項目別基金の状況

（単位：円）

基金名	区分	平成31・ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度末 現在高
					積立額	取崩額	
財政調整基金		1,153,642,710	1,065,858,470	946,879,786	230,019,326	154,000,000	1,022,899,112
減債基金		247,141,695	247,191,121	247,196,064	2,230	157,300,000	89,898,294
決算審査意見書		541,902,441	486,002,833	494,910,717	206,009,666	237,700,000	463,220,383
庁舎整備基金		296,266,324	69,341,575	0			
ふるさと活性化基金		177,839,969	250,616,066	365,288,831	211,820,269	82,109,000	495,000,100
豊かな環境等創成基金		126,858,973	171,256,086	233,958,424	71,004,398	72,563,000	232,399,822
福祉基金		215,620,582	229,524,788	220,942,288	121,294,151	140,617,000	201,619,439
食と農業農村振興基金		291,122,570	246,180,794	216,785,708	92,004,325	14,480,000	294,310,033
商工業振興基金		23,609,942	46,387,302	76,774,179	701,458	3,316,000	74,159,637
中小企業新型コロナウイルス対策基金			3,484,496	2,622,137	52	793,193	1,828,996
永井明奨学金基金		46,565,222	48,068,504	49,152,945	6,312,314	2,320,000	53,145,259
教育振興基金			10,000,000	56,930,362	78,000,951	14,630,358	120,300,955
文化振興基金		151,260,487	199,724,364	228,348,269	13,004,460	7,070,000	234,282,729
スポーツ振興基金		12,841,002	12,125,570	11,475,812	300,229	800,000	10,976,041
森林環境整備基金		1,017,000	2,164,101	2,754,140	2,028,051	4,214,000	568,191
普通会計合計		3,285,688,917	3,087,926,070	3,154,019,662	1,032,501,880	891,912,551	3,294,608,991
国民健康保険事業基金		91,087,731	105,596,948	114,599,083	1,502,293	0	116,101,376
介護保険事業基金		6,625,102	2,401,764	8,801,824	8,750,181	0	17,552,005
特別会計合計		97,712,833	107,998,712	123,400,907	10,252,474	0	133,653,381
簡易水道事業基金		239,883,127	279,226,111	0			
事業会計合計		239,883,127	279,226,111	0	0	0	0
基金合計		3,623,284,877	3,475,150,893	3,277,420,569	1,042,754,354	891,912,551	3,428,262,372
備荒資金組合納付金（普通納付金）		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
備荒資金組合納付金（超過納付金）		594,470,213	450,034,506	442,523,842	4,515,305	0	447,039,147
備荒資金合計		894,470,213	750,034,506	742,523,842	4,515,305	0	747,039,147
合計		4,517,755,090	4,225,185,399	4,019,944,411	1,047,269,659	891,912,551	4,175,301,519

（資料：決算審査資料）

第5 地方債残高状況

地方債の残高は（表55）のとおりである。

【一般会計】

令和4年度地方債の借入総額は252,281千円で、前年度と比較して187,715千円、42.7%減少している。大幅に減少している要因は、令和3年度に道の駅改修事業債75,600千円、公共施設等の長寿命化債120,100千円、役場庁舎建設事業債54,400千円の借入を行ったためである。

令和4年度の償還額は元利合計で570,201千円（元金545,223千円、利子24,978千円）で、前年度と比較して115,036千円、25.3%増加している。要因は庁舎建設事業債の一部を繰上償還したためである。

令和4年度末現在高は4,384,128千円で、前年度と比較して292,942千円減少している。

【事業会計（簡易水道・公共下水道）】

令和4年度地方債の借入総額は71,400千円で、前年度と比較して40,000千円、35.9%減少している。

令和4年度の償還額は元利合計で119,135千円（元金107,724千円、利子11,411千円）で、前年度と比較して3,107千円、2.7%増加している。

（表55）地方債の状況

（単位：千円）

区分 地方債名	平成31・ 令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度			令和4年度末 現在高
				借入額	償還額		
					元金償還額	利子償還額	
一般公共事業債	20,248	18,663	17,065	0	1,610	133	15,455
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	45,900	75,300	75,300	0	0	151	75,300
公営住宅建設事業債	868,333	841,894	815,073	27,000	89,422	7,692	752,651
災害復旧事業債	24,100	23,688	20,676	0	3,012	2	17,664
教育・福祉施設等 整備事業債	497,611	475,647	443,772	0	30,815	3,524	412,957
一般単独事業債	658,003	1,383,924	1,582,713	172,700	220,977	8,629	1,534,436
辺地対策事業債	56,429	48,137	39,842	22,800	8,302	21	54,340
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	106,364	91,956	77,231	0	14,107	1,406	63,124
財源対策債	24,144	19,116	14,774	0	3,269	190	11,505
減収補てん債		5,330	5,330	0	0	3	5,330
減税補てん債	10,720	8,055	5,724	0	1,899	8	3,825
臨時財政対策債	1,735,544	1,652,349	1,565,027	29,781	166,336	2,801	1,428,472
その他	29,916	21,353	14,543	0	5,474	418	9,069
普通会計合計	4,077,312	4,665,412	4,677,070	252,281	545,223	24,978	4,384,128
簡易水道事業債	153,133	143,668	148,233	51,200	18,067	1,993	181,366
特定環境保全 公共下水道事業債	631,900	591,527	596,366	20,200	89,657	9,418	526,909
事業会計合計	785,033	735,195	744,599	71,400	107,724	11,411	708,275
合計	4,862,345	5,400,607	5,421,669	323,681	652,947	36,389	5,092,403

（資料：決算審査資料）

第6 財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表56）のとおりである。

(表56) 一般会計自主財源・依存財源の推移 (単位：千円・%)

区分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,817,746,172	46.76	3,408,734,010	46.28	3,188,943,434	45.80	3,562,031,029	51.50
依存財源	3,208,506,325	53.24	3,956,191,554	53.72	3,773,590,787	54.20	3,354,840,760	48.50
計	6,026,252,497	100.0	7,364,925,564	100.0	6,962,534,221	100.0	6,916,871,789	100.00

決算審査意見書

自主財源と依存財源の構成比は51.50%対48.50%となっている。（表57）

前年度と比較すると、自主財源では村税が31,834千円、寄附金が199,511千円、繰入金が261,258千円増加しているが、分担金・負担金が5,453千円、使用料・手数料が56,103千円、財産収入で536千円、繰越金が33,912千円、諸収入が23,512千円減少している。

なお、使用料・手数料の大幅減の要因は、令和4年度から営農水道使用料が簡易水道事業会計に移行したことが挙げられる。また、大幅増の要因については、寄附金がふると納税の増、繰入金が繰上償還をするために繰り入れた減債基金が挙げられる。

依存財源では、法人事業税交付金が582千円、地方消費税交付金が4,364千円、環境性能割交付金が1,822千円増加している一方、地方譲与税が1,613千円、地方特例交付金が8,498千円、地方交付税が3,658千円、国庫支出金が168,239千円、道支出金が54,469千円、村債が187,715千円減少し、依存財源合計で418,750千円減少している。

主な減少要因としては、国庫支出金が地方創生臨時交付金と子育て世帯等臨時特別給付金事業補助金が減少したこと、道支出金が地域づくり総合交付金の交付（101,150千円）があったものの産地パワーアップ事業補助金の交付がなかったこと、村債が臨時財政対策債借入額の大幅な減額と令和3年度に庁舎建設事業債及び道の駅改修事業債の借入があったことが挙げられる。

(表57) 自主財源と依存財源 (単位：円・%)

区 分		平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	構成割合
自 主 財 源		2,817,746,172	3,408,734,010	3,188,943,434	3,562,031,029	373,087,595	51.50
内 訳	村 税	673,493,928	676,353,863	656,338,496	688,172,401	31,833,905	9.95
	分 担 金 ・ 負 担 金	43,942,718	45,784,406	53,378,410	47,925,191	△ 5,453,219	0.69
	使 用 料 ・ 手 数 料	301,623,523	299,449,232	298,228,825	242,125,953	△ 56,102,872	3.50
	財 産 収 入	36,665,675	40,737,441	25,066,083	24,529,967	△ 536,116	0.35
	寄 附 金	722,114,654	766,996,763	1,119,762,581	1,319,274,042	199,511,461	19.07
	繰 入 金	669,953,912	750,553,435	633,241,650	894,499,725	261,258,075	12.93
	繰 越 金	107,275,008	471,846,001	266,793,883	232,882,117	△ 33,911,766	3.37
	諸 収 入	262,676,754	357,012,869	136,133,506	112,621,633	△ 23,511,873	1.63
依 存 財 源		3,208,506,325	3,956,191,554	3,773,590,787	3,354,840,760	△ 418,750,027	48.50
内 訳	地 方 譲 与 税	95,120,009	94,991,000	96,489,000	94,876,000	△ 1,613,000	1.37
	利 子 割 交 付 金	423,000	509,000	381,000	245,000	△ 136,000	0.00
	配 当 割 交 付 金	1,385,000	1,238,000	1,973,000	1,811,000	△ 162,000	0.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	903,000	1,518,000	2,414,000	1,469,000	△ 945,000	0.02
	法 人 事 業 税 交 付 金		5,572,000	10,048,000	10,630,000	582,000	0.15
	地 方 消 費 税 交 付 金	83,553,000	99,990,000	108,405,000	112,769,000	4,364,000	1.63
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,465,977					
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,021,000	6,542,000	6,570,000	8,392,000	1,822,000	0.12
	地 方 特 例 交 付 金	18,027,000	5,892,000	18,667,000	10,169,000	△ 8,498,000	0.15
	地 方 交 付 税	1,741,601,000	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000	△ 3,658,000	30.11
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	603,000	667,000	649,000	565,000	△ 84,000	0.01
	国 庫 支 出 金	171,566,936	699,895,529	585,872,608	417,634,095	△ 168,238,513	6.04
	道 支 出 金	749,855,403	279,240,025	415,984,179	361,515,665	△ 54,468,514	5.23
	村 債	331,982,000	976,285,000	439,996,000	252,281,000	△ 187,715,000	3.65
合 計	6,026,252,497	7,364,925,564	6,962,534,221	6,916,871,789	△ 45,662,432	100.00	

(資料：決算書)

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると（表58）のとおりである。

(表58) 一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区分		年度		平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	人件費	686,651	12.51	790,337	11.25	838,553	12.90	821,075	12.56	△ 17,478	△ 2.08		
	扶助費	215,993	3.94	217,729	3.10	337,854	5.20	300,967	4.60	△ 36,887	△ 10.92		
	公債費	399,753	7.28	414,327	5.90	455,372	7.01	570,201	8.72	114,829	25.22		
	小計	1,302,397	23.73	1,422,393	20.24	1,631,779	25.11	1,692,243	25.88	60,464	3.71		
投資的経費	普通建設事業費	1,428,205	26.02	1,934,205	27.52	1,155,195	17.77	900,007	13.77	△ 255,188	△ 22.09		
	災害復旧費	0	0.00	0	0.00	42,569	0.65	13,813	0.21	△ 28,756	-		
	小計	1,428,205	26.02	1,934,205	27.52	1,197,764	18.43	913,820	13.98	△ 283,944	△ 23.71		
その他経費	物件費	1,294,348	23.58	1,573,823	22.40	1,809,172	27.83	1,906,684	29.16	97,512	5.39		
	維持補修費	150,287	2.74	183,164	2.61	182,803	2.81	178,586	2.73	△ 4,217	△ 2.31		
	補助費等	626,493	11.41	1,122,828	15.98	655,064	10.08	790,570	12.09	135,506	20.69		
	積立金	401,940	7.32	486,043	6.92	626,187	9.63	802,502	12.27	176,315	28.16		
	投資・出資金	74,857	1.36	86,772	1.23	86,301	1.33	146,421	2.24	60,120	69.66		
	繰出金	209,879	3.82	217,904	3.10	310,582	4.78	107,454	1.64	△ 203,128	△ 65.40		
	小計	2,757,804	50.25	3,670,534	52.23	3,670,109	56.47	3,932,217	60.14	262,108	7.14		
合計	5,488,406	100.00	7,027,132	100.00	6,499,652	100.00	6,538,280	100.00	38,628	0.59			

(資料：企画財政グループ)

義務的経費は1,692,243千円で、対前年比3.71%、60,464千円の増となっており、歳出総額に占める割合は25.88%となっている。増額となった要因は、庁舎建設事業債の一部を繰上償還したことにより公債費が増額したことによるものである。

投資的経費は913,820千円で、対前年比23.71%、283,944千円の減となっている。減額となった要因は、令和3年度に道の駅改修工事や交流の杜体育館屋根改修工事、役場庁舎解体工事等を実施したことによるものである。

その他の経費は3,932,217千円で、対前年比7.14%、262,108千円の増となっている。

人件費の増加について

令和4年度の人件費は令和3年度と比較して17,478千円減少している。減少要因としては、正規職員数の減（3人）が挙げられる。

物件費の増加について

令和4年度の物件費は令和3年度と比較して97,512千円増加している。増加要因としては、燃料価格高騰に伴う電気料金の値上げ及び指定管理委託料の増などが要因となっている。

第7 審査の結果、意見

令和4年度中札内村一般会計、特別会計及び事業会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、基金高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査の内容及び予算執行に関して、次の事項については、今後の処理方法について更なる検討をお願いしたい。

【一般会計】

決算 令和4年度中札内村一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して99.96%であった。

自主財源として、収入済合計額の9.95%を占める村税の徴収率は、調定額に対して99.70%で、昨年度より0.10%下降している。

村税の収入未済額は2,056,570円で、前年度の1,168,857円と比較して大幅に増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入減により納付できない方がいると想定される。高い徴収率を維持しているのは納税相談、分納措置などが行われた効果と思われる。

- 2 村税の不納欠損額は6,030円生じているが、今後も個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。
- 3 使用料及び手数料の収入未済額は559,800円で、その内訳は村営住宅使用料と排水処理施設使用料である。令和3年度と比較して同程度であり、収納率は良好な状況にある。今後も引き続き努力されたい。
- 4 一般会計の繰越は、繰越明許費が11事業571,527千円となっている。
また、一般会計歳出で繰越明許費を除いた不用額は、173,459千円で予算現額の2.38%となっている。国、道からの補助金・負担金などの絡みもあり、事業執行上の不確定要素もあるため、やむを得ない面があるが、当初予算及び補正予算の見積りにあたっては、出来る限り情報収集を行い、効率的・効果的な行政運営ができるよう努められたい。

【特別会計】

- 1 令和4年度中札内村国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は2,343,875円で、昨年度の1,606,975円より736,900円増加している。また、不納欠損額は発生していない。
徴収率は98.35%で、昨年98.79%に比べ0.44%下降しているが、高い徴収率を維持している。近年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、悪化傾向にある。
今後もこのようなことが続くと国保財政に影響を与えることから、今後とも国民健康保険運営委員会等との連携を図りながら、徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図るとともに、保険事業の充実による傷病発生の未然防止や、早期発見による重症化・長期化の防止に努められたい。
- 2 令和4年度中札内村介護保険特別会計の保険料の収納率は99.67%で、昨年度の99.70%に比べ0.03%下降している。令和3年度に保険料の大幅な改定が行われたにも関わらず、高い収納率を維持している。
収入未済額は226,720円で、昨年度の208,720円より18,000円増加しているが、滞納者数は昨年度と変わっていない。また、不納欠損額は発生していない。
また、歳出の84.20%を占める保険給付費は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、保険料の収納率向上、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

- 3 令和4年度中札内村後期高齢者医療特別会計の保険料の収納率は99.89%で、昨年度の99.88%に比べ0.01%上昇している。近年は悪化傾向にあったが好転している。
 収入未済額は41,240円で、昨年度の51,420円より10,180円の減となり、不納欠損額は18,820円となっている。
 また、歳出の97.20%を占める広域連合納付金は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

【事業会計】

- 決算** 令和4年度中札内村簡易水道事業会計歳入の水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.72%で、昨年度の99.68%に比べ0.04%上昇している。
 収入未済額は451,030円（うち現年度分369,870円）で昨年度の445,020円（うち現年度分377,310円）より6,010円増加した。公営企業会計移行前と比較すると収入未済額が増加しているが、令和4年度からの公営企業会計移行に伴う打切決算の影響によるものである。また、不納欠損額は発生していない。
 なお、施設の老朽化に対する備え、機器更新のために行っていた基金積立（簡易水道基金）分の資金について、今後も適正な管理、運用に努められたい。
- 2 令和4年度中札内村公共下水道事業会計歳入の下水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.58%で、昨年度の99.43%に比べ0.15%上昇している。
 収入未済額は326,640円（うち現年度分282,240円）で昨年度の343,920円（うち現年度分311,220円）より17,280円減少した。公営企業会計移行前と比較すると収入未済額が増加しているが、令和4年度からの公営企業会計移行に伴う打切決算の影響によるものである。また、不納欠損額は発生していない。
 今後とも収納に努力されることを期待する。

令和4年度一般会計、特別会計及び事業会計の決算に関する概要は、以上述べたとおりである。
 令和4年度の村税・国保税の徴収率、介護保険料・後期高齢者医療保険料や住宅・水道・下水道使用料の収納率は、前年よりも低下している項目があるが、いずれも高い水準を維持している。

（表）各種税・使用料の収入未済額と収納率の状況 （単位：円・%）

	現年度課税分	滞納繰越分	収入未済額合計	令和4年度徴収・収納率
村民税	1,131,913	787,157	1,919,070	99.40
固定資産税	104,900	8,900	113,800	99.96
軽自動車税	23,700	0	23,700	99.83
たばこ税	0	0	0	100.00
小計（村税）	1,260,513	796,057	2,056,570	
国民健康保険税	1,346,800	997,075	2,343,875	98.35
介護保険料	18,000	208,720	226,720	99.67
後期高齢者医療保険料	15,500	25,740	41,240	99.89
小計（保険税）	1,380,300	1,231,535	2,611,835	
簡易水道使用料	369,870	81,160	451,030	99.72
公共下水道使用料	282,240	44,400	326,640	99.58
村営住宅料	558,300	275,580	833,880	99.10
小計（使用料）	1,210,410	401,140	1,611,550	
合計	3,851,223	2,428,732	6,279,955	

全体的に高い徴収率・収納率を維持していること、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入未済額がほぼ前年並みであること、公共下水道使用料の収入未済額が減少している点は評価できる。

村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、簡易水道使用料、村営住宅使用料が前年と比較して収入未済額が増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと想定される。なお、簡易水道使用料及び公共下水道使用料については、打切決算に伴い例年より増加している。

収納対策の取り組みにおいて、包括的な庁内連携によって相乗的効果が発現されているものと認識する。今後も庁内連携による早期の収納対策に取り組み、引き続き高い徴収率・収納率が維持されるよう努力されたい。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、令和4年度の寄附受納額は1,312,287千円で前年度の1,107,135千円と比較して205,152千円、18.53%の増となっている。他の町村でも増額となっているが、十勝管内の順位では19市町村中3位を維持している。

掲載サイトを追加したこと、本村における既存返礼品の写真やキャッチフレーズを訴求効果の高いものに変更したこと、新規返礼品の創出などの効果が表れたものと思われる。更には返礼品の運送業者の変更など経費削減の取組みにより、経費率が昨年度と比較して8.79%低下している。

また、新たな取組としてふるさと納税クラウドファンディングを実施し、1社の事業を対象に105,021千円の寄附を集めている。

決 前年度に引き続き意欲的な取組みを評価したい。

(表) ふるさと納税の収支状況

(単位：千円)

	寄附金額 ①	返礼品などの諸経費 ②	その他 ③	余剰金 ①－②－③	経費率 ②/①
令和3年度 (うちCF分)	1,107,135 (54,285)	673,980 (21,000)	21,714 (21,714)	411,441 (11,571)	60.88%
令和4年度 (うちCF分)	1,312,287 (105,021)	683,571 (49,000)	42,008 (42,008)	586,708 (14,013)	52.09%
増 減	205,152	9,591	20,294	175,267	△8.79%

※その他③は事業を活用した事業者に交付したクラウドファンディング補助金の額

余剰金については、「福祉基金」「豊かな環境等創生基金」「文化振興基金」「ふるさと活性化基金」、「教育振興基金」の5つの基金への積み立てと保育料無料化(3,000千円)の財源として使われている。

令和4年度 決算審査参考資料

村税・国保税・使用料の未済額の推移

★村税

単位：千円

	村税 現年度課税分			滞納繰越分・現年課税分合計		
	村民税	固定資産税	軽自動車税	村民税	固定資産税	軽自動車税
平成29年度	149	148	0	1,907	1,222	73
平成30年度	191	171	25	851	571	33
平成31・令和元年度	616	9	0	1,003	9	7
令和2年度	541	52	2	967	52	2
令和3年度	601	17	0	1,152	17	0
令和4年度	1,132	105	24	1,919	114	24

決算審査意見書

★国保税

単位：千円

	現年度課税分	滞納繰越分・現年課税分合計		
		年度合計	徴収率(%)	不納欠損額
平成29年度	330	2,416	98.05	229
平成30年度	205	1,948	98.27	335
平成31・令和元年度	478	1,654	98.64	210
令和2年度	776	1,240	98.87	296
令和3年度	1,020	1,607	98.79	44
令和4年度	1,334	2,344	98.35	0

★使用料

単位：千円

	現年度分			過年度収入		
	住宅	水道	下水道	住宅	水道	下水道
平成29年度	72	106	78	1,360	485	209
平成30年度	27	141	120	990	411	159
平成31・令和元年度	63	115	98	869	400	153
令和2年度	238	143	119	436	70	88
令和3年度	564	377	311	172	68	33
令和4年度	558	370	282	276	81	44